

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10003	デジタルファースト推進事業					政策開発部	D X戦略課
		中事業番号		74								所属コード	062000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	1-1						○	・オンライン申請手続きの拡充 ・マイナポータルの拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用	マイナナンバーカードの普及を推進し、それに伴う公的個人認証サービスを用いた本人確認の手段を利用して、行政手続きの100%オンライン化の実現、キャッシュレス決済の推進を行うことで市民の来庁時間や来庁機会の削減を図り、市民の利便性の向上を図る。	
施策													

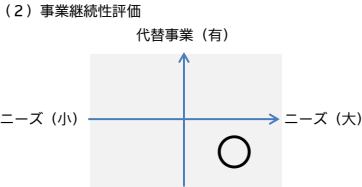
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国のデジタルガバメント実行計画やそれに基づく自治体DX推進計画及びデジタル手法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンストップ」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村において、デジタル化が加速化することが見込まれる。		国の自治体DX推進計画に基づく自治体DX計画に示されている重点取組事項として、「マイナナンバーカードの普及促進・利用の推進」、「自治体フロントヤード改革の推進」が掲げられている。		自治体DX計画に示されている重点取組事項の中の「自治体の情報システムの標準化・共通化」について2025年度までに国の標準仕様に準拠したシステム移行が求められている。これは、仕様を統一することで、手続きをデジタルデータで受けやすくなるための整備であり、標準化が進むことでより一層手続きのオンライン化が推進されると考えられる。また、マイナナンバーカードの交付率は年々上昇傾向にあり、マイナポータルを活用した公的給付等の国の施策は今後も行われると想定される。コロナ禍を契機に進展したデジタル化の取り組みは、今後一層加速化することが見込まれ、本事業の需要はますます高まることが想定される。		今後、住民からの電子申請の需要がますます増大していくことは明白である。一方で、申請者による二重申請や住民情報との照合に事務負担が生じることが見込まれることから、自治体側が電子申請を適切に管理し速やかに交付する機能について整備の必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680									
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請手続き数	件	24	26	30	28	30	55	30		30		30		30		
活動指標②	オンラインによる電子申請手続き数（上記以外）	件	626	343	642	453	669	685	1,728		1,728		1,728		1,728		
活動指標③	キャッシュレス決済導入施設数	施設	35	35	52	52	58	58	58		58		58		58		
成果指標①	マイナナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	14,000	42,182	30,000	69,940	55,000	77,934	65,000		65,000		65,000		65,000	8,000	65,000
成果指標②	オンライン申請件数	件	207,137	207,137	291,289	291,289	300,000	316,799	350,000		350,000		350,000		350,000	31,500	65,000
成果指標③	キャッシュレス決済の利用件数	件	36,000	41,800	40,000	46,800	70,000	57,356	84,000		98,000		112,000		84,000		
単位コスト（総コストから算出）	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		238		155		178	132		163		158				
単位コスト（所要一般財源から算出）	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		238		155		163	132		163		158				
事業費		千円		49,935		39,131		50,496	42,390		58,000		58,000				
人件費		千円		9,236		13,277		16,175	15,000		15,000		15,000				
蔵出計（総事業費）		千円		59,171		52,408		66,671	57,390		73,000		73,000	0			
国・県支出金		千円						5,818									
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		59,171		52,408		60,853	57,390		73,000		73,000	0			
蔵入計		千円		59,171		52,408		66,671	57,390		73,000		73,000	0			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市民が来庁せずに目的を達成できる「てのひらの上のデジタル市役所」の実現に向けて、情報システム面での環境整備は完了している。「オンラインによる電子申請メニュー数（上記以外）」は2023年度から増加し、計画値を上回ったものの、2025年度の計画値達成にはなお一層の努力が求められることから、更なる推進を図る必要がある。また、キャッシュレス決済環境の整備は計画完了している。	マイナナンバーカードの普及に伴い、公的個人認証サービスを活用した「マイナナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数」が引き続き増加している。また、「キャッシュレス決済の利用件数」は計画値を下回ったものの、件数は前年度比で増加しており、2024年度のキャッシュレス決済比率は29.2%に達している。さらに、「オンライン申請件数」も着実に増加しており、これらの取り組みが「てのひらの上のデジタル市役所」の実現及び市民の利便性向上に寄与している。	【事業費】 事業費のうち、前年度と比較して11,365千円の増加は、全庁型及び公開型地理情報システムの再構築、キャッシュレス決済環境の新規導入（4施設）などによるものである。 ・全庁型及び公開型地理情報システム（構築）9,555千円 ・キャッシュレス決済環境整備事業 2,097千円 【人件費】 「行政手続オンライン化ガイドライン」の策定やキャッシュレス決済環境の新規導入等の実施に伴い、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



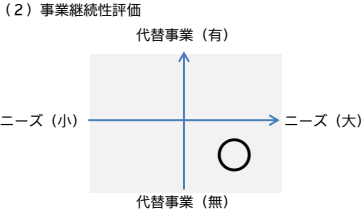
継続	一次評価コメント
令和5年度の行政評価結果で「改善」と評価されたことを受け、令和6年度は行政手続オンライン化に向けた施策を強化した。「行政手続オンライン化ガイドライン」の策定や伴走支援の実施などを行った結果、電子申請手続き数は453件から685件に増加しており、施策の効果が表れている。 また、窓口におけるキャッシュレス決済の利用件数は、計画値には届かなかったものの、前年度を上回る実績を達成しており、市民の利便性向上に寄与しているものと考えられる。 今後は、これらの取り組みを全庁的に継続・拡大し、D X郡山推進計画の「Mission（使命）」である「誰もがデジタルの恩恵を受ける「こおりやま」の実現」を目指していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○		

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
マイナポータルによる申請手続き数及びそれ以外のオンラインによる電子申請手続き数が増加したことで、オンライン申請数が増加しており、活動指標及び成果指標が大幅に改善した。 また、キャッシュレス決済環境の整備も進めおり、事業として着実に進捗している。 今後においてもデジタル化の需要は高まり続けることから、市民の利便性向上や行政効率化の観点から継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	
(1) 具体的なカイゼン策 ・7月18日開催の「DX関連6法活用推進本部会議」で協議を行い、申請件数が多い手続きから優先的にオンライン化を進め、3月末までに699手続き以上のオンライン化達成を目指すこととした。 ・「スマート申請システム」に汎用性のある申請フォーム（参加申し込み、アンケートなど）を作成するとともに、システム操作説明会を開催し、手続きオンライン化を促進する。 ・各所属へ伴走支援を行い、課題を共に解決する。 ・進捗状況を定期的に把握し、庁議等で報告する。 (2) カイゼンの明確な時期 ・8月6・7日…人事課、政策統括、保健福祉総務課への伴走支援 ・9月2日…進捗状況の報告（その後も定期的な照会し、庁議等で報告） ・9月25・26日…システム操作説明会 ・3月末…699手続き以上のオンライン化を達成 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・必要な事項…各所属がオンライン化を進める上での課題整理、業務量が多い事務事業のBPRなど	